

宮城県復興まちづくり通信

Vol.16

平成26年9月発行

宮城県土木部復興まちづくり推進室



トピック

1. 市街地復興に向けた企業立地促進のための情報発信について



「復興まちづくり産業用地カルテ」は、復興事業で整備する“これからの”産業用地について、関係市町と連携を図りながら、積極的に企業誘致を行うための情報発信ツールです。

前回、復興まちづくり通信 Vol. 15で「復興まちづくり産業用地カルテ」の公表についてお知らせしましたが、このカルテについては、8/13NHKニュース、8/18時事通信で取り上げられています。また、今回新たにカルテを紹介するリーフレット(A3版二つ折り)を作成しました。今後、県などが主催する企業誘致イベント等で配布し、活用していきます。直近ではUR都市機構の協力を得て9/9~9/12に東京ビックサイトで開催しているアジア最大級の物流・ロジスティクス専門展示会国際物流総合展でも配布しています。



復興まちづくり産業用地カルテ「リーフレット」

※上記 カルテ、リーフレットは、宮城県復興まちづくり推進室のホームページに掲載しています。

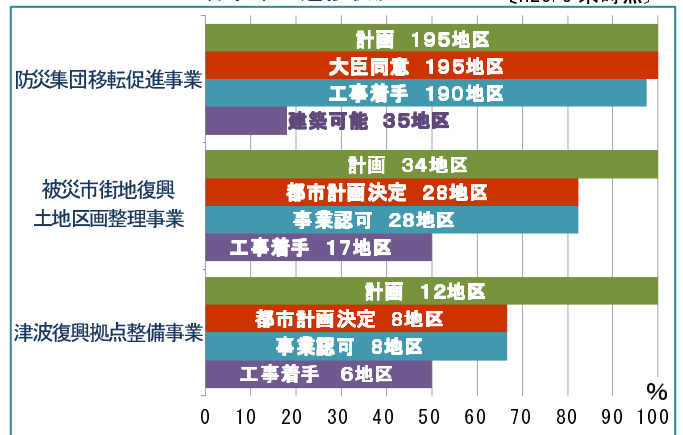
2. 復興まちづくり事業の進捗状況について

防災集団移転促進事業については、計画地区数195地区の全地区において事業計画の大臣同意を得ており、工事着手は190地区(約97%)、住宅等建築可能地区は35地区(約18%)となっています。

被災市街地復興土地区画整理事業については、計画地区数34地区のうち、28地区(約82%)で都市計画決定がなされ、事業認可は28地区(約82%)、工事着手は17地区(約50%)となっています。

津波復興拠点整備事業については、計画地区数12地区のうち、8地区(約67%)で都市計画決定がなされ、事業認可地区数は8地区(約67%)、工事着手は6地区(約50%)となっています。

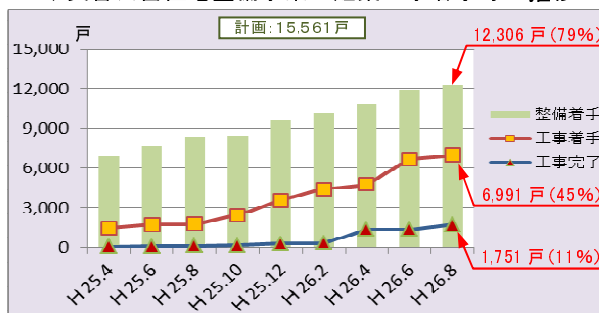
各事業の進捗状況 [H26.8末時点]



災害公営住宅は、現時点での整備計画戸数15,561戸のうち、21市町216地区、12,306戸に整備着手、うち21市町135地区6,991戸が建築工事に着手しており、14市町45地区で1,751戸が完成しています。

[H26.8末時点]

◇災害公営住宅整備事業の建築工事着手等の推移



完成し、入居が決まった亙理町「荒浜西木倉地区」の災害公営住宅

3. 移転元地の利活用検討状況について

県内12市町が実施している防災集団移転促進事業においては、東日本大震災時に襲来した大津波と同規模の津波が来た時に、同じような悲劇を決して繰り返さないために、内陸や高台への居住地移転を進めています。平行して、移転元地については、住宅等の建築を禁止または制限するいわゆる「災害危険区域」を指定し、同事業により、居住の用に供していた土地等の買い取りを進めています。

同事業による移転元地の買い取りは、通常の公共事業のように道路や公園等を整備するためではなく、被災者から土地を「買い取る」こと自体が目的であります。買い取り対象面積は全県で約1,142haと膨大な面積になっており、各市町では、維持管理にとどまらない利活用の検討を進めています。

移転元地の利活用検討状況については、市町からの聞き取り調査結果などを基に平成26年3月時点で整理し、本通信 vol.14(平成26年5月号)で報告しましたが、今回、買い取り対象の移転元地1,142haを対象に平成26年8月時点の状況を調査し、再整理しました。

1. 土地利用転換のための事業着手、計画策定状況

土地利用転換のための事業着手、計画策定状況は、図1のとおり、事業着手済みが全体の28%、計画策定中が25%で両者の合計(以下、「両合計」という。)は53%となっており、前回調査時の35%から18ポイント増加しました。適用事業は、復興交付金を活用した土地区画整理事業、都市公園事業、農地整備事業、漁業集落防災機能強化事業及び効果促進事業のほか、災害復旧事業による道路、河川及び防潮堤等公共施設整備などとなっています。

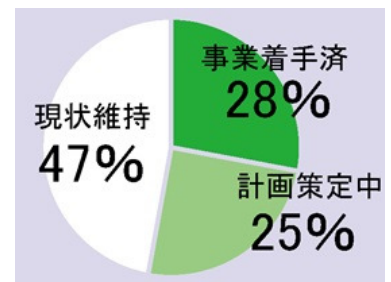


図1：事業着手、計画策定状況

2. 従前集落タイプ別の状況

移転元地を従前の状況から4地域に分類したところ、図2のとおり、都市地域では両合計が68%と高い一方、漁業地域は25%にとどまっていますが、前回調査と比較すると、表1のとおり、4地域全てで増加しています。

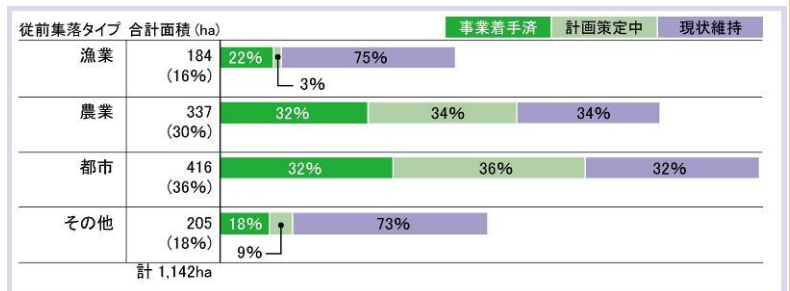


図2：従前集落タイプ別状況

漁業：主に漁港の背後地
 農業：主に農業振興地域内に点在する集落
 都市：都市計画市街化区域または非線引き用途地域
 その他：市街化調整区域内の漁業・農業以外の集落(仙台荒浜等)や観光レジャー地(石巻十八成浜等)など

注) 前回調査時は移転元地(移転促進区域)1,420ha(うち買取対象1,290ha)で、買取対象範囲が明確になっていない市町もあったことから、移転促進区域全体の1,420haを対象にしていたが、今回は買取対象範囲のみを対象にしている。

表1：従前集落タイプ別状況(前回との比較)

集落タイプ	前回	今回	差
漁業	9%	25%	16ポイント
農業	32%	66%	34ポイント
都市	54%	68%	14ポイント
その他	23%	27%	4ポイント
全体	35%	53%	18ポイント

3. 土地利用計画の状況

両合計を土地利用計画別に見たところ、図3のとおり、産業が42.6%と最も高く、次いで公園緑地、公共施設の順となっています。

(※公共施設：道路、河川及び防潮堤等)

4. 今後の課題

今後の課題として次のようなことが考えられ、県も市町と共に検討し、課題解決を図っていきたいと考えています。

- ① 産業用地への事業者、企業など具体の事業者誘導
- ② 計画策定中地区の事業化
- ③ 現状維持の土地に関する管理計画及び維持管理費用の想定・低減策の検討
- ④ 現状維持の土地について、地域住民との対話を通じた地域による活用・管理の可能性検討

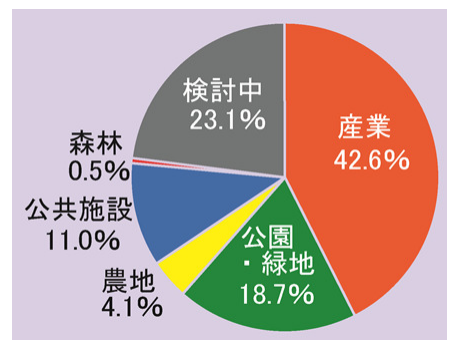


図3：土地利用計画状況

各地域の動き

1. 石巻市 新門脇地区被災市街地復興土地区画整理事業が着工しました

平成26年8月28日、石巻市内の津波による被災を受けた既成市街地では、初となる新門脇地区被災市街地復興土地区画整理事業の安全祈願祭が現地で執り行われました。

隣接する旧北上川には河川堤防、海側には防潮堤と高盛土道路を整備し、地区内には、一時避難所や日和山への避難道路も整備され、安全性が高められ、安全・安心・快適な市街地が形成されます。

また、地区の南側の南浜地区には、国・県・市が連携した復興記念公園の整備が計画されています。

施行面積23.7ha、計画人口1,070人、計画戸数400戸、全体事業費約81億円、事業期間は、平成25年度から平成30年度となっています。



新門脇地区の航空写真

2. 仙台市 第1基目の津波避難タワー建設工事が着工しました

仙台市では東日本大震災の津波により被害を受けた東部地域の再生のため、「仙台市震災復興計画」等に基づき、地域の実情等を考慮しながら、避難施設整備を行うこととしています。仙台市における第1基目となる津波避難タワーが宮城野区蒲生地内の仙台港背後地3号公園予定地に整備されることになり、平成26年8月28日に安全祈願祭が行われました。

◇津波避難タワーの概要

鉄骨造（2層構造）屋外階段、スロープ付き、延べ面積 約390㎡
高さ 2階部分避難スペース 6m、最上階避難スペース 9m

設備備蓄品等：トイレ、発電機、防災行政無線、毛布、簡易トイレ、非常食、飲料水、収容人員 約300人



津波避難タワーのイメージ図

3. 多賀城市 災害公営住宅2地区の起工式が行われました

平成26年9月3日、多賀城市の新田地区(南・北工区)と鶴ヶ谷地区の災害公営住宅建設工事の合同起工式が多賀城市文化センターで行われました。式典には、菊池市長をはじめ、関係者約80人が出席し、工事の早期完成と安全を祈願しました。

新田地区は、RC造3階の3棟で48戸、鶴ヶ谷地区は、RC造4～8階の4棟で274戸を整備します。完成は新田地区が平成27年9月、鶴ヶ谷地区が平成28年2月を予定しています。今回の着工により、市の災害公営住宅建設計画の9割を着工したことになります。

なお、現在建設中の桜木地区の災害公営住宅（160戸）は、今年10月の完成予定となっています。



合同起工式での鑑入れの様子

4. 名取市 閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業が着工します

東日本大震災の津波により、壊滅的な被害を受けた名取市の閑上地区で、被災市街地復興土地区画整理事業の工事請負契約が、平成26年9月2日の名取市議会で可決されました。

工事は、早期復旧・完成を目指すため、設計・施工一括型で発注され、プロポーザル方式による公募の結果、西松建設・鴻池組・佐藤工業・グリーン企画建設・パシフィックコンサルタンツ・オオバの6社からなる共同企業体が落札しました。



閑上地区宅地嵩上げ現地確認場



閑上地区完成イメージパース

事業区域は約57ha、工期は平成29年度末で、今年度は約66万m³の盛土工事等を行う予定です。

いよいよ閑上の復興まちづくりが動き始めようとしています。

市町村からのたより

1. 気仙沼市 鹿折地区土地区画整理事業見学台が完成しました

鹿折地区の土地区画整理事業の様子を見渡せる「見学台」が完成しました。この見学台は、地域住民の要望を踏まえ、土地区画整理事業の一環として整備したもので、海拔7メートルの高さまで盛り土した人工の丘です。

頂上からは、周囲で進む土地のかさ上げなどの様子が一望でき、見学台の登り口には「一般社団法人鹿折復幸マルシェ」により、献花台が設置されました。



見学台から見た鹿折地区



見学台と献花台

見学台は3段でできており、2段目には津波到達高（海拔5.8メートル）を示す看板も掲げられ、市民をはじめ県内外から訪れるボランティアや来訪者の祈りの場として、また、復興の様子を見学する場として、震災を風化させないために多くの人の訪問が期待されます。

気仙沼市建設部都市計画課区画整理室

県復興まちづくり推進室の取組み

1. 「イオンモール名取」での復興まちづくりのパネル展示について



未曾有の災害をもたらした東日本大震災から3年半を経過した今、県内では復興まちづくり事業が本格化しています。

復興まちづくり推進室では、被災された方々がより身近な場所で情報に接し、復興へのあゆみを実感できるよう、各市町の庁舎、仮設住宅や三陸自動車道のパーキングエリアなど様々な場所でのパネル展示、大学や高校への出前

講座、研修会での情報提供を行ってまいりましたが、この度「イオンモール名取」の協力により、店舗内で復興まちづくりに関するパネル展示を名取市と共同で行いました。

今後、県内の他の商業施設においても、同様の取組みを展開していく予定です。



「イオンモール名取」でのパネル展示状況

2. 平成26年度「宮城県企業立地セミナー in Tokyo」の開催について

平成26年8月26日に東京都ロイヤルパークホテルにて、「宮城県企業立地セミナー in Tokyo」が開催されました。セミナーには、数多くの企業から360人を超える来場者を迎え、大盛況のものとなりました。

復興まちづくり推進室では、東日本大震災からの復旧・復興状況や復興への取組みを紹介し、県内への企業誘致に向けたPRを行いました。

〔主催：宮城県企業立地セミナー実行委員会〕



展示ブースでの復旧・復興の紹介



情報交換会の様子

○問い合わせ先 宮城県土木部復興まちづくり推進室
〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8-1
TEL.022(211)3207 FAX.022(211)3295
e-mail fukumachi@pref.miyagi.jp
HP <http://www.pref.miyagi.jp/fukumachi/>

復興加速



復興実感

がんばるっちゃ!
宮城県土木部